



令和元年度しあわせ信州創造プラン 2.0 (長野県総合5か年計画) 政策評価の結果を公表します

長野県では、しあわせ信州創造プラン 2.0 (以下「プラン 2.0」) の着実な推進のため、PDCA サイクルの一環として政策評価を実施しています。

今年度は、プラン 2.0 の初年度に当たる平成 30 年度の評価結果を取りまとめました。

評価結果の概要

1 政策評価結果の概要

政策の総合的達成度を把握するとともに、部局の枠をこえた視点で政策の分析・検証を行い、成果や改善点を明らかにするため、8つの「重点目標」を単位に評価を実施しました。

- 8つの重点目標のうち、「④観光消費額」、「⑥就業率」及び「⑦健康寿命」は、プラン 2.0 で掲げる目標値を、現時点で既に達成あるいは上回り、順調に推移しています。
- 「①労働生産性」、「②県民一人当たり家計可処分所得」及び「⑧再生可能エネルギー自給率」は、プラン 2.0 策定時での値(基準値)に比べ増加しているものの、その伸びは、目標値に向けて十分ではないことから、更なる取組が必要です。
- 人口減少の抑制に向けては、以下の状況にあることから、取組の強化が必要です。
 - ・ 「③社会増減」については、2017年から2018年にかけて社会減が若干拡大していますが、最近5年間では減少幅が2,390人縮小し、国内移動の減少数で見ると、全国では中位に位置しています。
 - ・ 「⑤合計特殊出生率」については、2009年の1.43を底として回復基調にあり、2018年の都道府県別の順位は全国12位で、東日本では最も高い状況ですが、この2年は、ほぼ横ばいの状況です。

重点目標	基準値	最新値	目標値
①労働生産性	7,122千円/人 (2014年度)	7,289千円/人 (2016年度)	7,885千円/人 (2020年度)
②県民一人当たり家計可処分所得	2,393千円/人 (2014年度)	2,455千円/人 (2016年度)	2,770千円/人 (2020年度)
③社会増減	▲739人 (2017年)	▲956人 (2018年)	社会増 (2022年)
④観光消費額	7,320億円 (2016年)	8,146億円 (2018年)	8,100億円 (2022年)
⑤合計特殊出生率	1.59 (2016年)	1.57 (2018年)	1.76 (2022年)
⑥就業率	60.7% (2016年)	62.3% (2018年)	61.5% (2022年)
⑦健康寿命	男性 79.80 1位 女性 84.32 1位 (2013年)	男性 80.55 1位 女性 84.60 1位 (2016年)	全国1位 (2020年)
⑧再生可能エネルギー自給率	8.0% (2015年度)	8.2% (2016年度)	12.9% (2020年度)

2 事業点検結果の概要

職員給与費や内部管理経費のみの事業などを除く全事業（218 事業 469 成果目標）の点検結果

事業数	成果目標		
	達成	未達成	計
218	293 (62.5%)	176 (37.5%)	469 (100.0%)

評価結果の公表

評価結果は、長野県公式ホームページ、県庁行政情報センター等で公表します。

(県ホームページアドレス) <https://www.pref.nagano.lg.jp//kikaku/hyouka/r1hyouka.html>

県議会への報告

評価結果の概要は、長野県基本計画の議決等に関する条例第5条の規定により、9月定例会において県議会へ報告します。

【政策評価制度】

企画振興部総合政策課信州創生・計画推進担当
(課長)金井 伸樹 (担当)南塚 大
電話： 026-235-7014 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線 3719
FAX： 026-235-7471
E-mail seisaku@pref.nagano.lg.jp

【事業点検制度】

総務部コンプライアンス・行政経営課
(課長)田中 達也 (担当)池田 敦 和田 真
電話： 026-235-7029 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線 2557
FAX： 026-235-7030
E-mail comp-gyosei@pref.nagano.lg.jp

— 確かな暮らしが営まれる美しい信州 —
学びと自治の力で拓く新時代

しあわせ信州創造プラン2.0(長野県総合5か年計画)推進中



[長野県は「SDGs未来都市」です]

SDGs (持続可能な開発目標) は、美しく、誰もが安心して暮らし続けられる社会をめざし、世界みんなで取り組む目標です